円了における啓蒙思想の二重性について

新田俊三

はじめに

本稿は、井上円了（一八五六―一九一九年）が活動した明治期の時代的特質を、西欧的合理性と日本的伝統性の二重構造として把え、このような明治期の社会的特質が円了の哲学思想、教育理念にいかに反映しているかを研究するための基礎作業である。今日の円了研究のさまざまの成果から明らかにされつつある史実は、円了思想のいたるところに、明治期そのもののもつ合理性、非合理性、あるいは近代性、非近代性が反映されているということである。高木宏夫教授のまとめによると[1]、円了思想の根底にはヨーロッパ合理主義があり、このことが徹底した個人主義につながる可能性を宿していった。このような個人主義的合理主義が啓蒙家、教育家として生成していく過程は、もとより円了自身に内在する資質にもよるがそれだけではない。啓蒙、教育は客体としてのその対象が存在しなければならない。このことがまた明治期の社会層の特殊性の解明を必要とする問題にもなる。円了が啓蒙の対象とした明治期の大衆とはどのような存在であったのか。明治期は改めていうまでもなく日本における資本主義の形

成期であり発展期である。このこともまた多くの論者によって指摘されている通り、日本における資本主義の発展はイギリスその他の先進諸国と異なる特殊な位相を帯びているのであって、そこで形成される大衆論は、いわゆる近代的プロレタリアートとして純化しうるものではない。高木教授の総括のなかに出てくる「明治期の大衆とは、日本資本主義の発展過程において価値観の安定していない人々」とはこのような実態に対応する把握であろうと推定される。ともあれ、円了が教育家として接した対象はかかる「価値観の安定していない人々」であり、円了の合理主義をもって教育基準とすると、かかる大衆論は愚民論に近づく可能性を常に内蔵することになる。しかし円了の愚民論がかかる近代的基準による社会大衆論であるかどうかは問題であろう。円了自体の教育基準の中に、合理性とともに伝統性といったものが並存し、後年になると後者の比重が高くなっていったものと考えられるからである。伝統性の教育基準を代表するのが仏教哲学にほかならないが、円了思想の一つの象徴である護国愛理が、いわゆる近代的な国家組織論と異質なものにみえるのもこうしたことが関係しているのではあるまいか。円了がほとんど社会問題としての角度から大衆を把え、啓蒙の対象としなかったことと、彼の国家論が近代的合理性をもたなかったことの間には深い関係があるように思われるのである。

井上円了が自己の思想形成の基準とした合理性と伝統性の並存と葛藤とはほかならぬ明治期そのものがもっていた時代的特質といえる。明治期は、あらゆる伝統的不合理性が拒否されるという点では今日でも想像もつかないようなラジカルな面を有していた。当時文部大臣であった森有礼が、伊勢神宮の簾をステッキで持ち上げ、神殿内部をのぞき込んだというのは有名な逸話である。今日ではけっして想像し得ない情景である。

しかし明治における資本主義の発展がようやくその基礎過程を経過した明治二〇年代末より、教育、思想その他の領域での伝統主義の復活がいちじるしくなる。現代におけるナショナリズムに通ずる国家思想があらゆる領域で

力を強めてくる。円了が東京本郷麟祥院内に哲学館を創設したのが明治二〇年であった。円了は欧米遊学の経験が三度あるが、時代的背景もあってか、この時期の学者、政治家、思想家で欧米遊学の経験をした人物の多くが、他の時期とは比較にならぬほどの多くの実のある研究成果を日本に持ち帰っている。興味あることは、経済、政治、法律、技術といった分野ではほとんど無批判的な西洋文化の導入がはかられたのに対し、思想、哲学、教育といった分野では、常に東洋的なるものと西洋的なるものの比較、場合によってはその対決といった基調が明治期の思想形成の動力となっているということである。このような下部措置と上部構造とのズレの日本的特殊性の原型を明治期は有していたと解することもできよう。

このような明治期の二重構造を特定の人物が反映するということはあり得ないにしても、円了を含めて明治期の思想家といわれる人々がこのような二重構造の中で生活しみずからの思想を形成していったことは疑いない。

そしてこのような思想家の足跡と行動がまた明治期の二重構造を逆に確立していったとも考えられるのである。本稿は円了の思想そのものに立ち入った分析を加えるものではない。そのようなことは専門領域を異にする論者のとうてい行い得ることではないが、円了の活躍した時代と円了思想との相関について多少の考察を加えたものである。この円了研究にとっての外延的研究が、何らかの形で円了研究の参考になれば望外の幸である。

2　明治二〇年代の研究

(1)

先に示したように、井上円了が哲学館を解説して本格的な教育活動を開始したのが一八八七年（明治二〇年）である。ここではまずこの時期が明治における資本主義の発展過程でどのような時期であったかを明らかにする。

明治維新政府は、明治五年までに、身分精度、交通・交易上の諸制限、所有権への制限等々の、封建的諸制限をつぎつぎに撤廃し、近代化への基礎的手続きを完了した。経済改革としては秩禄処分（明治二年）および地租改正（明治三年～六年）が決定的に重要な意義をもつ。明治六年には国立銀行条例が公布され、明治九年には金禄公債が発行された。そして明治一〇年には経済的にも政治的にも維新期の最大事件である西南役が勃発している。明治二〇年代をみるのにこの西南役の与えた影響は無視できないものがある。

明治一〇年の西南役における莫大な戦費の出費は、不換紙幣の濫発を伴なったため、戦後終了後明治における最初のインフレーションが起こった。インフレーションの程度は現代ほど激しくないにしても、貨幣収入の手段がそれほど多くなった当時のことであるから、インフレーションによってたちまち生活が困窮する層が多少存在したため、明治十四年末から大蔵卿であった松方正義がデフレーション政策を実施して実態の収拾を図った。いわゆる松方デフレがそれである。

この松方デフレのもたらした結果は重要である。その一つは、これによって農民層の分解が急速に進行したということである。すなわち西南役におけるインフレーションならびにデフレーションの進行は日本における原始的蓄積過程を経過させたということである。明治期における「価値観の安定しない大衆」層の形成の基盤がここにある。またもう一つは、松方デフレはいわば明治期における行政的改革であり、官から民への経済活動の主体の転換が進められたということである。具体的にいえば模範工場・模範鉱山等の官営をやめ、政府経営の工場や鉱山等を民間につぎつぎと、かつ二〇年ないし三〇年という長年賦で民間に払下げたということである。

これによって一方における資本蓄積と他方におけるプロレタリアートの創出という資本蓄積における基礎的条件が日本で形成されることになったのである。

明治期で土地を失った農民の多くが、もはやもとの自給体制にもどれず、ますます多くの生産物を売らなければならない立場にたたされたにもかかわらず、結局そのような商品経済の市場メカニズムに対応しきれずに没落していったという意味では、彼らが基本的に近代プロレタリアートとしての資質を有していたことは否定できないとしても、彼らがイギリスのような先進諸国におけるような挙家離村型の、文字通り完全に農業から離れ切るという形での近代プロレタリアートではなかったことも見ておかなくてはならない。彼らの多くは土地を借りるという形での小作農として農業にとどまり、二男あるいは三男、子女が工業労働力の主体を形成されることになる。このことがまた日本資本主義の発展の特殊性にほかならなかった。円了が教育、啓蒙の対象とした「価値観の定まらぬ大衆」の中には、このような半プロレタリア化した農民が多く含まれていたに過ぎないのである。ここでは価値観を安定させようにも、生活基盤の中途半端さがそれを不可能にした大衆が多数存在していたに違いなかったのである。

こうした経過を経て、日本資本主義は明治二〇年代より、本格的な自由主義段階に入ることになる。円了の教育活動がはじめられたのがこの時期に対応することは十分注意されてよい。それは官による上からの資本主義の創出から、民による下から支えられた資本主義の自立への転換期であったのである。

資本主義の自立の基盤となった民とは当時の産業資本にほかならなかった。産業資本の軸はまた紡績業であった。日本の資本主義が産業資本による自立過程に入ったことを象徴したのが一八九〇年（明治二八年）における恐慌の勃発である。産業資本はこのような好況—恐慌—好況という循環を経て次第に発展していく。しかしその中心は鉄鋼業のような重工業ではなく、紡績業、製糸業、織布業といった軽工業であった。

当時の日本資本主義の発展にとって重要な意味をもつのはアジアを中心とする輸出の拡大である。この時期において、日本はアジアの中の日本という国際的環境を経済的条件を通して確立していく。そしてこのような輸出を拡

大していく契機となったのが明治二七、二八年における日清戦争であったことに十分注意を払わなくてはならない。日清戦争の結果、日本は朝鮮市場を手中におさめ、さらに蘇州、漢口の開港と揚子江航路権とを獲得して中国への進出の手がかりをつくった。この構造は、そのまま明治三七、三八年の日露戦争によって拡大再生産され、日本は満州（現中国東北）市場をほぼ独占するに至る。

このことは、日本資本主義の自由主義段階が国家政策との結びつきを強くしたうえで進行したという特質を示す。[3] 後進資本主義国家の一つの宿命だが、このことが後述のように、思想、教育面でのリベラリズムを国家レベルで強化し得なかった基本的要因であったと考えられる。

他方において、われわれは自由主義段階における農業部門の状況について概観しておく必要がある。すでに指摘したように原始的蓄積後の農民の多くは、小作納として農業を継続していかなくてはならなかった。しかも農産物の価格の下落と小作料の高騰という悪条件の下においてであった。要するにこの時期の日本資本主義は、先進諸国における自由主義段階と異なって、農民層を徹底的に分解することができず、農民を農村における過剰人口としてとじこめておかざるを得なかったのである。確かにこの過程で小数大地主への土地集中は進行したが、それはけっしてイギリスでみるごとき資本主義的農業経営へとは発展しなかった。

このような特殊な発展段階に入った日本資本主義の社会階層はどのような構成になっていたかをみておこう。

当時の総人口は四、八八二万人であり、そのうちの六二・三パーセントが農林水産業に従事していた。これに対して工業人口は僅か一五パーセントにすぎず、日本における大衆のプロレタリアート化がいかに遅々たるものであったかが理解される。今日では就業人口比率で五〇パーセントを超えるサービス業（商業、公務自由業）も一四パーセント程度にすぎない。工業人口のうちの大部分は五人未満の零細工場で、従業員のうち女工の比率が高かっ

たのも当時の特色である。

このような雇用構造の特色は、しばしば出稼型賃労働として把握されるものである。本来近代プロレタリアートというのは、農民層の分解や農業部門の相対的縮小のうえに成立つのだが、日本資本主義の工業労働力の拠点は農村の過剰人口であったといえるのである。

円了が教育あるいは啓蒙の対象とした大衆がいかなる社会層であったかについては、彼の教育を受けた人々が具体的にいかなる階層に属していたかという問題は別として、当時の社会構造の大枠としてはほぼ見当のつく問題である。逆説的にいえば、「価値観の安定した大衆」としての近代プロレタリアートはいまだ成熟せず、これらを根拠とした社会主義思想はなきにしもあらずであったが、けっして大衆の指導理論には成り得なかったのが当時の実態であったのである。大衆の啓蒙運動が、組織的にでなく個人的に、社会問題としてでなく哲学的ないしは宗教的な語り口を通して展開されたのが円了思想の特色であるとすれば、その方法の成立する把握が明治二〇年代の、価値観の安定しない大衆を生み出した社会構造の特質そのものにあったとみることが可能であろう。

(2) 啓蒙と文明開化

明治期は資本主義の発展期であると同時に文明開化の時期であった。円了の「諸学の基礎は哲学にあり」というときの哲学と「文明開化」とどのような関係にあるのか。円了の哲学が結局仏教哲学、それも大衆仏教に基礎を置くものであることは、現在までの円了研究の進展で明らかにされているが、その際の大衆仏教のもつ啓蒙性とはいかなるものであったかが問題の核心である。もちろんここでいう大衆仏教の啓蒙性とは、円了が教育活動において中心理念とした合理的思考性のことを指す。円了が「愚民の改良」に触れるとき、「愚」に対する一定の合理性基準を想定していたはずである。この合理性が明治の文明開化期において日本に本格的に紹介されたヨーロッパ啓蒙思

想とどこでどのように触れ合うのか。はなはだ興味深い問題である。

ヨーロッパの啓蒙思想は、一般に近代資本主義の発展の流れに沿って確立してきた近代思想であり、封建制の解体は近代市民社会の成立に対応する合理的思考体系として形成されたため、その本質は反宗教的、あるいは少なくとも宗教的批判的なものであったということがいえる。このことの意味を最初にヨーロッパ的な基準で整理しておこう。

啓蒙思想は周知のようにフランスで世界史的な発展の土台を形成したものであるが、しかしその哲学的な意味ずけはドイツの哲学者によって深化されていった。その代表的な存在がカントおよびヘーゲル等である。

カントが啓蒙について「人間が自分で招いた未成年状態を脱却することである」といっていることはよく知られている。このことが宗教による迷妄あるいは迷信からの脱却を意味することはいうまでもない。迷妄あるいは迷信は人間にとっての暗部である。この暗部は天然自然に人間に対して与えられた状態ではなく人間みずからが招き寄せた虚妄の世界である。この暗やみの世界から自然な状態としての光の世界に人々を導く理念こそが啓蒙思想にほかならない。カントによる啓蒙思想の概念ずけはおよそ以上のようなものであるが、ここには疑いもなく円了の「啓蒙理念」と基盤を共有する部分がある。[4] 円了がカントやヘーゲルその他のドイツ哲学の文献をどの程度に読みこなしたかは知らない。しかし円了がヨーロッパの合理性に耐えうる東洋の哲学の確立をという際の、ヨーロッパの合理性とはヨーロッパ啓蒙思想を基準としたものであることは明らかである。しかしヨーロッパ啓蒙思想は本質的に反宗教的な流れである。このことは、カントが啓蒙思想の流れに沿って発展した自然科学において、もっとも妄信、迷信に影響を受けない世界を見出しうると説いたことによって印象ずけられる。中国あるいは日本においても、「啓蒙的思潮」の流れはまず自然科学との結びつきで形成されてきた。中国ではすでに古代の「易」の思想にそ

の源流を見出すことができる。いわゆる開物成務の思想である。この影響は日本でも江戸時代の安藤昌益や山片蟠桃などの無神論となり、やがて明治における産業技術、医学技術（たとえばオランダの学問的影響による「解体新書」）の流れに繋がっていった。

このようにみてくると、明治期の啓蒙思想には西洋および東洋の二つのの流れがあり、これが混在していることがわかる。そして円了の場合、一応ヨーロッパの合理性が彼らの思想形成の基盤に据えられていたということが注目されなければならない。しかも彼はヨーロッパの合理性基準をそのまま受け入れるのではなく、これを修正し変容させていく。この手法は、多くの論者が指摘しているように、仏教哲学的手法によるものである。ヨーロッパ的合理性基準に対する東洋的合理性基準の対置である。しかし忘れてはならないのは、このことはたんなる東西の合理性基準の対比を意味することではないということである。

先に指摘したように、カントの啓蒙思想の理論ずけには、本質的に宗教批判的精神が宿されていた。ヨーロッパの啓蒙思想を考えるときに、宗教的批判の枠組みを超えることは可能である。円了のヨーロッパ合理性に対置するのに仏教哲学に依ったということ自体、すでに円了思想がヨーロッパ啓蒙思想と質的に断絶する方向で動いていくことをよそうさせるのである。これは円了についてのみみられる傾向であるのか。あるいは明治期それも二〇年代意向に一般的に検証できる傾向であるのか。分析の対象によって問題の展開が異なることはいうまでもないが、大まかにいって、明治二〇年代以降自立過程に入った日本資本主義の発展に対応して、たんに下部構造の領域においてだけではなく、思想、宗教、教育といった上部構造の領域においても、ヨーロッパ文明に一応の基礎を置きつつ、除々に日本に特有の文明開化の手法を形成しはじめつつあったという傾向は検証されるようである。

明治初期の文明開化は、およそ二つの摩擦軸を有していたものと思われる。一つはほとんど無条件の西洋賛美の

風潮である。西洋的なものはすべて是とする行き過ぎた風潮が、後に東洋的、日本的な美点についての再認識の契機となったのが興味深い。

当時の文明開化は、政治、経済さらには社会制度の封建制度からの解放に至るまでの、自由主義のイデオローグ的役割を果たした。この限りでは、ヨーロッパ的合理性基準がその基盤にあったことは疑いない。このことは、明治初期の啓蒙が、何はともあれ西洋紹介という形で行われたことに示される。たとえば村田文雄の西洋見聞録（明治二年）は自由の概念についてのもっとも初期の解説本であり、ここでは自由とは自在安楽のことと定義ずけがなされている。また合理主義の立場から迷信の打破、生活の改善を説いたものとして加藤裕一の「文明開化」女子教育の必要性を主張した横河秋濤「開化の入口」などが当時の啓蒙思潮を代表するものである。円了がこの時期の啓蒙思想家とどのような交流をもっていたかが一つの問題点であろう。

またこの時期には「江潮新聞」「西洋雑誌」などの啓蒙誌が出現したが、なかでも西周、津田真道、福沢諭吉、中村敬宇、神田考平、森有礼らの「明六雑誌」は大きな社会的影響を与えたといわれる。そのなかでも、明治の啓蒙思想を代表する存在は福沢諭吉である。

福沢の「文明論之概略」が出たのは明治七年である。これは明治啓蒙期における代表的なヨーロッパ紹介本である。「文明論之概略」は六巻一〇章に分かれているが、この構成がそのまま後の明治期の啓蒙思潮の辿る運命を予測しているのが興味深い。まずそこで説かれているのは、J・Sミル、ギゾー、バックル等の影響によるヨーロッパ的合理性基準である。事物の利害損失を察して軽量是非を明らかにすべしということ、文明とは知識の進歩であり人民全体の気風のあらわれであるというとき、これは疑いなくヨーロッパ的巧利主義の影響の深さを示すものである。しかし福沢が「文明論之概略」で示したのはたんなる東洋崇拝であり紹介ではない。「西洋流の衣食住を以て文

明の徴候と為すべきや」とこの書でも指摘しているように、この書の後半は、文明論における東西比較、自立的な日本の文明への展望といった明治二〇年代以降に展開されるべき伝統性回帰への兆しがすでに示されているのである。

もちろん、福沢の伝統性回帰とは、たとえば加藤弘之の天賦人権説から新国体論への天候と同一租してはならないであろう。そうではなく、鹿鳴館に象徴されるような軽薄で上すべりの欧風美化の一時期が過ぎれば、日本的国土と条件に応じた、足が地についた形での近代化が摸索されなくてはならぬ時期がくることを福沢は了知していたのである。しかしこのことは、上からの権力によってではなく、人民全体の知徳の進歩によって実現すべしというのが福沢の信念であったように思う。それだからこそ、福沢は教育問題に全力を投入することにもなるのである。現実問題として、明治初期の啓蒙思潮とそのもたらした行き過ぎた欧風美化は、国家権力によって引締めを受けることになった。教育勅語と欽定憲法がその象徴である。その後日本が国家資本主義の過程を歩むことになったのは周知の通りである。

福沢に代表される啓蒙思潮の日本的見現化への努力の流れに、福沢とは違った立場で位置しているのが井上円了であろう。円了もまたヨーロッパ的合理性基準を基盤としながら、またそれと違った啓蒙の道を歩もうとした。その方法も教育によろうとしたのである。しかし啓蒙の足がかりは次第に宗教的な領域により、その視点から次第に社会的視点が消えていくことになる。円了が護国愛理というときの国家概念は、もはやヨーロッパ的合理性基準ないしはその応用で解明しうるような近代的組織概念ではない。それは新しい国家概念を創出するような合理性基準をもつものでないと同時に、明治後半に具体的に進展した国家組織に抵触するものでもない。円了にとっての国とは、宗教哲学上の領域に形成された観念的な存在であったのであろう。この点の研究はもはや円了の特殊研究にま

たなくてはならないが、いずれにしても、明治二十年代以降、日本資本主義が自立過程に入った以降具体的してきた伝統制回帰の一般的潮流と円了の思想形成、具体的活動とが強い関係を有していることは間違いないところである。

(3)

これまでみてきた明治二〇年代における日本資本主義の自立過程におけるヨーロッパ的合理制基準からの離脱、伝統性回帰といった一般的傾向は、政治、経済、思想という領域にとどまらず教育の分野においても検出される。明治期における教育問題の重要性はいまさら改めて指摘するまでもない。教育こそが新しい時代の担手を養成する具体的な場であり、そこでの教育理念、教育制度、教育手段は直ちに明治期あるいはそれ以降の日本の時代を動かす動力となる。

一般に明治維新は日本における特殊なブルジョア革命といわれる。この特殊性について学界で多くの論争が生じたのであるが、少なくとも資本主義の担手たるプロレタリア層の教育制度は明治初期にいまだ根を下ろすことはできなかった。むしろ明治初期の国家の教育政策は、欧米の技術を日本資本主義の生産力化することおよび武器の近代化のために推し進められたものであった。(5) ただ明治期の教育政策が幕末までにかなりの程度普及していた教育施設や一定程度発展していた学問的水準を前提にしていたことは当然である。明治一〇年に発足した東京大学にしても、その前身の開成学校は、幕府の開成所を復活したものであった。明治初期における「知識を世界に求める」という五ヶ条の御誓文の実施は、外人を通じての精力的な科学技術知識の導入を見体的に意味したものである。そのような機関のうち主なものは旧幕府の手によって創設された施設を通じて行われたものであった。特に、医学校と兵学校は重要な存在であり、兵学校の教育においては、当時の日本でももっとも高度な技術教育が行われていた。

明治三年の教科書を見ると、了科では数学が大きな比重を占め、本科では、測量学、蒸気器械学（器械学本源、熱論、蒸気論）、造船学、砲術等の技術教育が中心をなしている。

他方普通教育制度についてみると、これもまず幕末からの施設の利用のうえに進められた。普通教育制度の確立は、明治五年の「学制」と、これにもとづく「小学教則」に始まる。これはこれまで存在した寺小屋、藩校を編成したものであったが、その形式はフランスを中心に、欧米の諸制度にならったものであった。

ところがその教育内容をみると、これまでの寺小屋のたんなる寄せ集めという域を脱しているばかりか、教育の重点が科学教育に置かれ、その水準は欧米のそれさえ抜きんでているものをもっていた。たとえば「学制」の「下等小学教科」の中には、「算術」などのほか、「養正法講義」「地学大意」「理学大意」が加えられ、「上等小学教科」では、「史学大意」「幾何学罫画大意」「博物学大意」「化学大意」が加えられていた。これを当時のフランスの場合でみると、下等小学の教則には「理学大意」に相当するものはないし、これに相当する理学、博物学、生物理学などは上等小学ではじめて取り入れられていたのである。このように、模範とするフランスよりも一歩高い水準で教育を進めようとしたところに、当時の明治維新政府の近代化促進の気蓋を感じるのである。いずれにしても当時の教育政策は、文明開化を主張する洋学者にヘゲモニーを握られ、明治四年に文部省が設立された際にも、国学者、漢学者は彼等に圧倒されたものである。

ところが、明治五年にスタートした「学制」とその中心をなす科学技術教育の発展は、明治一五年から二〇年の機関に一つの転換期にかかる。それはいうまでもなく、原始的蓄積を経て自立過程に入った日本資本主義の発展の影響を教育政策が受けはじめるからである。

この過程では明治一二年から一四年に行われた教育改革が重要である。すなわち明治一二年の「教育令」におい

ては、六才〜一四才の学齢児童は、最低四年間、各年四ヶ月の授業一六ヶ月の従業を受ければよいとされていた。これはまた「公立学校の教則は文部郷の認可を経」「私立学校の教則は府知事県令に開申」すればよいことになっており、内容的にはむしろ教育の国家統制色をゆるめようとする方向をとっていたとさえいえる。これは当時の文部大輔田中不二麿が啓蒙的自由主義者であったためである。つまりこの時期までは、いまだ明治初期のヨーロッパ的合理性基準が教育政策の基本とされていたということがいえよう。

しかし明治一五年以降、日本資本主義烈しいインフレーションを経過したということもあり、日本はようやく明治維新初期の漠然とした文明開化への賛美の気分から、厳しい現実的な建設にふみ切ろうとし始めたのである。日本資本主義の環境が国際的にも、国内的にも厳しさを増すにつれて、明治初期の理想主義的な「学制」の夢は次第に崩れていった。たとえば、原始的蓄積を経て産業資本の確立期に向かう日本資本主義にとって、その貴重な労働力を八年にわたって拘束されることは到底耐えられるところではなかった。洋学者の手になる「教育令」が就学年限を短縮したのも、このような現実への妥協であったといえる。

このため、明治一三年の「改正教育令」以降の日本の普通教育制度は、いちじるしく国家資本主義的イデオロギーを反映するようになった。その内容をみてみると以下のようになる。明治一四年における「小学校教則網領」をみると、まず科学教育の時間が短縮されているのが目につく。しかも理科教育の重点が、物理から博物へと移されている。そして修身が学科のトップに位置されてくるようになる。また明治一四年に定められた「小学校教育心得」は道徳教育を強調したものである。この傾向は明治一九年の四つの学校令、帝国大学令、師範学校令、小学校令、中学校令、で決定的となる。帝国大学は官僚の養成機関として文部省に直轄され、高等師範学校校長には現役の陸軍大佐山川浩が任命された。

以上高等教育、普通教育の変遷をみたが、これと並んで見落としてならないもう一つの教育問題は職業教育問題である。この種のものとして最初のものは、明治七年、東京開成学校に設置された製作学教場であり、明治一四年には東京職工学校が開設された。また明治一九年には商工徒労講習所が設置され、職工学校が「職工学校ノ師範・職工長・製造所長タルベキ者」の養成を目的としたに対し、これは職工徒弟の養成を目ざしたものであった。それにもかかわらず、その卒業生の就職先は工業学校と大差なく、現場監督や自営者が多かったといわれる。後大正九年、徒労学校既定が廃止されたことによって示されるごとく、戦前のわが国には、職工・徒弟の専門養成機関が根をおろす地盤がなかったのである。

ところが、明治二一年にこの商工徒東都講習所を借用して出発した工手学校が、募集人員二百名に対して八百名の応募者があったというのは大変興味深い事実である。

工手学校は、修業年限一年半の夜間授業で土木・機械・電工・造家・造船・採鉱・冶金・製造化学の八学科を置き、「世間有志の子弟または昼間各工場に使雇セラルル工手・職工等に就学」の機会を与えようというのである。

この商工徒弟講習所と工手学校との対比は何を意味するのであろうか。一言で説明するとわが国には、労働力商品をあらかじめ養成して市場に提供しても、そのような一般的形態で受け取るべき生産力条件が整っていなかったということである。それは買手のないところで商品を生産しているようなものであった。

大正期までわが国で重要な労働力の供給者であった女子労働者の技術教育にもこの点は明確にあらわれた。富岡製糸所などの官管工場では、当該工場に必要な技術教育が行われたが、独立した組織的技術教育がみられなかった。女子に「適当なる職業教育を施そう」として、明治一九年に設立された共立女子職業学校にしても、最後は花嫁学校に転化していった。富岡製糸工場における場合のように、当該工場と関連ある技能教育か、あるいはすでに就職

した職工に、彼が現場で必要とする技術を受ける教育のみが成立し得たのであった。

日本資本主義が農村における潜在的過剰人口を背景に出発したということは、その技術的発展に阻害要因として作用したことは疑いない。賃金体系は、いわゆる単身者型賃金として低位に固定され、この条件を踏まえてわが国の産業は資本集約化を徹底することができたのであった。

以上、明治二〇年代を中心とする日本の教育製作の実態と背景を、高等、普通、労働者養成という三つの領域においてみてきた。高等教育における技術教育、理科教育の重視の理由について、伊藤博文は、「理科教育は無用な社会思想の発生を防ぐという意味で普及させるべきだ」という意味の発言をしている。これは、啓蒙思想を産業面での技術発展と結びつけてのみ考える明治期の国家的啓蒙思想の表現形態としてみれば興味深い。それは啓蒙思想を人間形成の成熟過程として把えたカントの哲学的、社会思想的な発想とはまったく基盤を異にするものである。このような文明開化的な啓蒙思潮とナショナリズムが結びつくのはもはや時間の問題であったということがいえよう。

他方普通教育における教育政策の効果は長期的にみてもっとも重視されるべき効果を上げたということができよう。明治末期から大正にかけて、男子、女子ともほとんど百パーセントの就学率を示し始めた国家の手による初等教育制度の普及は、たとえそれが直接の労働力商品の創出効果をもち得なかったとしても、潜在的に質の高い労働力の供給基盤を確立したものとして忘れることができないのである。

ともあれ、明治には明治の教育システムが存在した。明治二〇年代は、教育政策が日本資本主義の自立過程に対応して、より現実的な方向をとりはじめた時期であるが、なおそれは真の意味での教育の近代化の段階に入ったものではない。未成年状態を脱する近代的市民像の形成にかかわる啓蒙的教育理念は、「官」よりむしろ「民」において期待される余地が残されたのである。

3　明治期における官と民

これまで、明治期における日本資本主義の発展過程を経済の自立過程、啓蒙思潮の流れの変化、教育政策の展開という三つの角度から概観してきた。これらを総合して見当してみると、円了が独自の教育活動を開始した明治二〇年という時期の特殊性が鮮明に浮かび上ってくる。それは日本資本主義が自立的発展過程に入るにしたがって、近代化思想も独自の内容をもち、産業技術の発展との結びつきを強めていったこと、近代化理論がイデオロギーとしての伝統主義、さらには国家主義と共存していったということである。これは明治の啓蒙思潮が、ヨーロッパ的啓蒙思想を一応の基盤としながらも、次第にその実態から離れていく過程を示すものである。さらにこの過程は教育政策の変遷にも反映されてくる。高等教育は技術の近代化を軸に組み立てられたが、次第に普通教育のもつ国家的効用が重要な意味をもつようになってくる。

注意すべきは、以上の明治二〇年代における転換は主として国家主導型でなされたもので、民衆の力あるいは民衆の知恵といった下から支えられたものではなかったということである。このような明治着における官のもつ力に対して、民の側からする発言の行動力はどのような歴史的地位を保ち得たのであろうか。ヨーロッパ型啓蒙思想の政治面における見象化は、たとえば明治期における自由民権運動にもみることはできる。しかしこのような官に対抗する民という発想の運動は永続せず次第に解体していく。幸徳秋水、堺利彦らに代表される社会主義運動にしても、それは明治における国家資本主義の発展という大きな流れの中では、そのごく一部に存在していた小さな溜りにすぎなかった。

しかしこのような明治期の官主導型の国家資本主義の形成過程が、当時の社会的諸階層をすべてその網の目の中

に入れていたわけではないことを知ることが重要な視点である。このような明治初期の文明・開化の明治二〇年代の日本資本主義の自立過程への転換といった流れの外にある社会的諸階層は、農村を中心として強国に、かつ大量に存在していたという事実に目を向けなくてはならない。明治期における上からの、官主導型による変革が直接抱えた社会的領域は、社会階層論からみればごく一部であったといえる。端的にいえば、文明・開化は「日本橋の文明・開化」であり、「都会の文明・開化」であった。このような流れから取り残されている社会的諸階層にとって、文明開化とは何であったのか、あるいは啓蒙思潮や近代的教育のもつ意味は何であったかを分析する「民」の側からの立場による明治期民衆史論が必要であるように思われる。福沢諭吉や井上円了等の、今日でいえば私学の租といわれる人々が、このような明治期社会構造の中で、誰を対象にどのような教育を施そうとしたのかは、このような民衆史論による分析が必要であるように思われる。

福沢諭吉の場合、私学としての蘭学塾を開いたのは安政五年（一八五八年）である。これが後の慶應義塾となるのであるが、福沢は官営では望めない自由な教育を私学で行うことが必要と考え、みずからも一生官に仕えずその趣旨を貫いた。福沢とならんで重要なのが中村正直の存在である。中村は幕府の留学生としてイギリスに渡り、スマイルズの「自助論」を翻訳した（「西国立志編」）。ミルの（「自由論」）も彼によって訳されている（「自由の理」）。中村もまた同人社という私塾を開いて教育活動にあたった。

明治の「官」に対する「民」の立場の主張は二つの流れがあったように考えられる。一つは、福沢や中村に代表される教育活動における「民」の重要性を強調する流れである。いま一つは、板垣退助、後藤象二郎、江藤新平等の「官」の立場に立ちながら、自由民権運動という政治活動を行った人々に対して、「民」の政治的イデオロギーを注入する役割を果たした流れである。たとえば「民権自由論」を書いた植木枝盛や、ルソーの「民約論」を紹介し

た中江兆民、さらに馬場辰雄等もその流れに属する。

前者の流れの特色は、民の立場を政治的な動きと一線を画しながら、教育活動という形で主張するものである。民衆の知徳の向上を通して、日本社会の裏側にありながら実は社会の圧倒的多数を構成する民衆の潜在的エネルギーを日本の近代化を動力としようというものである。井上円了の基本的立場はこの二つの流れのうちの、前者に属するものと考えられる。こういう観点からみると、福沢諭吉と井上円了との比較は、両者の違いを論ずる前に、両者に共通の性格を共約しておく必要があるように思う。この点を、福沢諭吉の啓蒙イデオローグとしての立場の変化という点を通してアプローチしてみよう。(6)

福沢の場合、もっとも体系的に啓蒙イデオロギーを説いた書物は「文明論之概略」である。

しかしそこには以前に書かれた「学問のすすめ」とは異なった視点からの発言がみられるようになる。一口にいってそれは「官」に対する「民」の立場のより徹底した主張と、「実学」から「精神」への論点の旋回である。福沢の場合、その啓蒙活動への出発点は、ヨーロッパの実学の導入であった。この限りでは、「官」の立場からの近代化教育は是認するべきものであった。さらにここでは政治的啓蒙イデオロギーとしての政治的民主主義についての関心はまったくないといっても過言ではない。井上円了について彼の思想には政治的視点がないという指摘が研究者によってなされているが、福沢についても基本的にはその点は共通であったのである。そして「文明論之概略」においては、「実学本位の視点が後退し、ヨーロッパ文明についてもこれを無批判に受け入れるという思潮も後退してくる。替わって、そこで強調されるのは「民衆の知の進歩、いわゆる「天下衆人の精神発達」である。ここでは、ギゾーの「欧州文明史」やバックルの「イギリス文明史」に加えて、新井白石の「読史余論」の影響も見られるのであって、この書の究極の目的が、「日本の独立」にあることを考えれば、「文明論之概略」における「日本の

独立が福沢にとっては、円了の「護国愛理」に相当するものであったと考えるのもそう不自然ではない。[7]「民」の立場からの国家論は、その意味で政治的ナショナリズムとは異質なものである。

福沢の文明論は、よく知られているように、文明発展の三段階論である。すなわち、野蛮、半開、文明という段階で文明は発展するが、アフリカ、オーストラリアは野蛮、アジアは半開、ヨーロッパは文明のそれぞれの段階にある。日本はさしあたってはヨーロッパを目標として文明に達すべきだが、「学問のすすめ」における実学的な、したがって無条件のヨーロッパ絶対視は、「文明論之概略」においてはいちじるしく後退し、替わって、日本の伝統についての将来展望と評価が表面化してくる。

このような福沢の微妙な、しかし立場としてははっきりした転換は、文明の発展を図る尺度が実学より知へ、物質より精神へと移ってきたことと関係があるのではないか。もしそうであるとすれば、文明の三段階論を適用するに当たっての方法論そのものが根本的に見当されなくてはなるまい。老壮の思想を生んだ中国がなぜ半開の段階にあるかが問い直されなくてはならない。日本の評価についても、精神文明的な価値尺度をもって再検討されなくてはならないことになる。そこには、ヨーロッパ的なものに対する東洋的なものに対する自身の回復の源泉的な発想がみられるのである。

福沢が先駆的に示したこのような精神文明論的転換は、明治二〇年代に至って、「官」によってではなく「民」の立場によって担われるようになったと考えられる。あるいは明治中葉以降の一般的潮流を形成していったと考えられる。井上円了の歴史的地位も広くいえばこのような流れの中にあったとみてよい。

しかし重要なことは、この「民」の立場は「官」を全面的に否定する立場にはなかったということである。このことは、諭吉にせよ円了にせよ、おそらく共通の客観的条件として与えられていた問題ではなかったかと思われる。

客観的にというのは、彼等が進めた精神的国家論が仮に「官」によって利用されることになったとしても、それは本来彼等の意図したことではなかったという意味においてである。

福沢諭吉が後に日本帝国主義のイデオローグとして位置ずけられる側面をもったとしても、[8] その論理が福沢の文明論に存在し、次第に具象化していったとは考え難い。むしろ彼の文明論が、次第に精神文明論化し、具体的な政治、経済的段階論から遠ざかるほど、その理念が「官」の立場からする国家主義に利用され易い側面をもつことになったといえるのではあるまいか。おそらく、円了の護国愛理という場合の国家概念も、社会科学的な緻密な分析を経たものではなく、哲学的な理念に基づくものであっただけに、福沢の場合と同じような利用のされ方の可能性を有していたに違いない。

円了研究の多くの労作を通して、円了の国家論に社会科学的基礎ずけに欠けること、また同じように、彼の民衆論に社会階層論的視点が欠けることが窮える。しかし、このような社会的な視点の欠落が果たして、文明論的、あるいは哲学的国家論、民衆論にとって致命的な欠点であるかどうかは俄かに判定できない。二一世紀を目前に控えて、あまりも物質的な、あまりにも経済史観的な歴史観に対する反省から、文明史的、精神史的な視点からする将来への展望が摸索される昨今である。工業社会からの離脱とともに、新しいパラダイムの構成が文明論的視点からなされようとしている状況は、明治二〇年代以降に描かれた小循環が、世紀の替目に、あたかも大循環として再現しているかのようである。

福沢諭吉や井上円了の再評価も、このような視点で行われるべきかもしれない。

（1）「井上円了研究4」（東洋大学井上円了研究会：第三部会）吸収の高木宏夫教授による「組合研究の経過と問題点」により多くの示唆を得た。

(2) 前掲論文、九ページ。「円了が啓蒙の対象としてきた大衆とは、日本資本主義の発展過程において、価値観の安定していない人々ではなかろうか」

(3) 日本の自由主義段階における国家の役割が、アダム・スミスのいう夜警国家の域を超えて、自由主義経済の基盤たる産業資本の育成という積極的性格をもっていたことは注目されてよい。以上の点については、大内力「日本経済論」上吸収の、「日本資本主義の史的分析・第三章・自由主義段階」を参照のこと。

(4) カントの啓蒙思想へのアプローチの仕方は、基本的には科学的自然主義にあることは確かだが、同時にライプニッツ以来の形而上学的道徳論も、それが理性的宗教的信念を表現する限りは、科学と道徳は両立しうると考えていた。このことはカントの啓蒙思想とジャン・ジャック・ルソーとの思想との関連を考えるうえで重要であるばかりでなく、科学史観と道徳史観との調和という命題」(これこそ日本の明治期における問題の所在である)を考えるに際して重要な論点である。カントの啓蒙史観は科学的自然主義に基礎を置きながら最後は道徳史観による完成という構成をとるが、これは明らかにルソーの思想を形而上学的道徳論を経過して総合化しようとしたものにほかならない。しかしそれにしても、科学史観と道徳史観の対立と調和というライトモチーフが啓蒙思想そのものに内在していることは興味深いことである。この視点から明治の啓蒙思潮の再検討が必要であるように思われる。

(5) 明治における資本主義の発展と教育政策の関連については、拙論「日本資本主義と教育問題」(「教育評論」一九六七年、七月号)を参照のこと。

(6) 明治のイデオローグとしての福沢諭吉についての評価は、「明治のイデオローグ」(人物・日本資本主義(4)」・大島清・加藤俊彦・大門力編)を参照のこと。

(7) バックルの「文明史」の明治のイデオローグに対して与えた影響はきわめて大きい。福沢のほか、田口卯吉の「日本開化小史」(一八七八年〜一九年)は彼が大蔵省の役人時代に書いた本であるが、これはバックルの「文明史」を下敷にして、神代から幕府崩壊にいたるまでの日本の「文明史」を体系化しようとしたものである。

Henry Thomas Buckle, History of Civilisation in England, 2vols, 1957〜61.

（8）前提「明治のイデオローグ」。ここでは、「かれ（福沢）の啓蒙活動ははじめてから政府の開明政策を促進しつつ、国民をそれに協力せしめるためのものだったのであり、けっしてみずから人民大衆の中に入り、下からの思想革命をおしすすめていこうとするといった性格のものではなかった」、「伝統的な精神措置と社会的慣行をある程度温存しながら、西欧の文化ならぬ文明を急激に輸入しつつ富国強兵の道をさぐり、みずからの「脱亜」をつうじて早期的に帝国主義の仲間入りをしていこうとした明治日本にとっては、福沢のようなタイプこそ、もっとも適したイデオローグだったのである」という厳しい指摘がなされている（同書九〇～九一ページ）。